

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第195期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 伊 東 忠 昭

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【電話番号】 (0776)24-2030(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループマネージャー 上 野 吉 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号
株式会社福井銀行東京事務所

【電話番号】 (03)3253-2852

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 蓑 輪 一 範

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店
(金沢市広岡3丁目1番1号)
株式会社福井銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)
株式会社福井銀行大阪支店
(大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	13,138	11,283	48,247
経常利益	百万円	4,099	3,076	14,376
四半期純利益	百万円	2,250	2,002	
当期純利益	百万円			7,443
四半期包括利益	百万円	2,509	3,289	
包括利益	百万円			6,088
純資産額	百万円	116,184	126,126	123,746
総資産額	百万円	2,269,281	2,424,577	2,313,182
1株当たり四半期純利益金額	円	9.41	8.40	
1株当たり当期純利益金額	円			31.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	9.40	8.38	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			31.19
自己資本比率	%	4.48	4.59	4.72

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産で弱い動きがみられるものの、個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるなど、全体としては景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きについては、引き続き消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、次第にその影響が薄れ、政府の各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。

一方、県内経済を見ますと、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、景気は緩やかに回復しつつあります。個人消費は乗用車販売や家電販売は底堅さを維持しております。住宅投資については、4～5月の新設住宅着工戸数が前年を下回るなど駆け込み需要の反動が続いているものの、基調として底堅く推移しております。県内企業の業況につきましては、設備投資は製造業の維持・更新投資や新製品対応投資により持ち直しているほか、公共投資は工事請負額が月によって振れを伴いつつも、各種経済対策に基づく工事を中心に高水準で推移しております。生産動向については、電子部品・デバイスが持ち直しに転じたほか、化学は医薬品を中心に高水準の生産を維持しております。県内経済の先行きにつきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響を受けつつも、基調として緩やかに回復していくことが期待されておりますが、原子力発電所が立地する嶺南地域の経済動向については引き続き注視する必要があると思われれます。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,113億円増加し2兆4,245億円、純資産は前連結会計年度末比23億円増加し1,261億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、地方公共団体向け貸出金をはじめ、事業性貸出金、消費者ローンがともに増加したことから、前連結会計年度末比279億円増加し1兆5,161億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比721億円増加し2兆1,639億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比285億円増加し5,951億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、債券及び株式関係損益の減少を主因に、前年同期比18億54百万円減少し112億83百万円となりました。また、経常費用は、貸倒償却引当費用の減少を主因に、前年同期比8億32百万円減少し82億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億22百万円減少し30億76百万円となり、四半期純利益は前年同期比2億47百万円減少し20億2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前年同期比18億44百万円減少して96億67百万円、セグメント利益は前年同期比8億72百万円減少して、30億1百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比90百万円減少して17億52百万円、セグメント損益は前年同期比1億12百万円減少して、24百万円の損失となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年同期比35百万円減少して2億40百万円、セグメント利益は前年同期比14百万円減少して、1億5百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

国内業務・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が66億83百万円、資金調達費用が2億46百万円で64億37百万円の利益となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が16億88百万円、役務取引等費用が5億98百万円で10億89百万円の利益となりました。その他業務収支は、その他業務収益が20億9百万円、その他業務費用が14億93百万円で5億15百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,771	171		6,942
	当第1四半期連結累計期間	6,199	237		6,437
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,997	187	8	7,176
	当第1四半期連結累計期間	6,426	265	8	6,683
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	226	15	8	234
	当第1四半期連結累計期間	226	27	8	246
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,157	15		1,173
	当第1四半期連結累計期間	1,071	17		1,089
うち 役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,709	26		1,735
	当第1四半期連結累計期間	1,659	28		1,688
うち 役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	551	10		561
	当第1四半期連結累計期間	587	10		598
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	813	357		1,170
	当第1四半期連結累計期間	437	78		515
うち その他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,523	357		2,880
	当第1四半期連結累計期間	1,931	78		2,009
うち その他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,710			1,710
	当第1四半期連結累計期間	1,493	0		1,493

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、16億88百万円となり、役務取引等費用は5億98百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,709	26	1,735
	当第1四半期連結累計期間	1,659	28	1,688
うち 預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	432	0	432
	当第1四半期連結累計期間	390		390
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	566	23	590
	当第1四半期連結累計期間	560	25	585
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	275		275
	当第1四半期連結累計期間	210		210
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	69		69
	当第1四半期連結累計期間	61		61
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	136	2	139
	当第1四半期連結累計期間	141	2	143
うち 保険販売等業務	前第1四半期連結累計期間	64		64
	当第1四半期連結累計期間	110		110
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	551	10	561
	当第1四半期連結累計期間	587	10	598
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	116	4	121
	当第1四半期連結累計期間	118	4	123

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,980,133	17,056	1,997,190
	当第1四半期連結会計期間	2,021,048	16,525	2,037,574
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,051,874		1,051,874
	当第1四半期連結会計期間	1,084,341		1,084,341
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	917,869		917,869
	当第1四半期連結会計期間	921,746		921,746
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,389	17,056	27,446
	当第1四半期連結会計期間	14,961	16,525	31,486
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	102,922		102,922
	当第1四半期連結会計期間	126,328		126,328
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,083,055	17,056	2,100,112
	当第1四半期連結会計期間	2,147,377	16,525	2,163,903

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内業務・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,439,479	100.00	1,511,744	100.00
製造業	203,712	14.15	207,955	13.76
農業、林業	1,044	0.07	389	0.02
漁業	32	0.00	24	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,283	0.16	3,730	0.25
建設業	46,847	3.26	44,611	2.95
電気・ガス・熱供給・水道業	26,398	1.83	30,929	2.05
情報通信業	10,758	0.75	11,897	0.79
運輸業、郵便業	32,145	2.23	31,274	2.07
卸売業、小売業	169,070	11.75	157,278	10.40
金融業、保険業	51,287	3.56	73,643	4.87
不動産業、物品賃貸業	135,510	9.41	139,454	9.22
その他サービス業	92,641	6.44	90,657	6.00
地方公共団体	250,299	17.39	278,960	18.45
その他	417,445	29.00	440,935	29.17
国際業務部門	5,584	100.00	4,380	100.00
政府等				
金融機関				
その他	5,584	100.00	4,380	100.00
合計	1,445,064		1,516,125	

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	565,647,320
計	565,647,320

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	241,446,697	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	241,446,697	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		241,446		17,965		2,614

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 572,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,466,000	239,466	
単元未満株式	普通株式 1,408,697		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	241,446,697		
総株主の議決権		239,466	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式168株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	572,000		572,000	0.23
計		572,000		572,000	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	175,221	199,652
コールローン及び買入手形	25,475	50,429
買入金銭債権	1,103	1,036
商品有価証券	193	207
金銭の信託	6,003	6,022
有価証券	² 566,617	² 595,147
貸出金	¹ 1,488,150	¹ 1,516,125
外国為替	6,433	7,981
その他資産	24,314	28,321
有形固定資産	21,343	21,179
無形固定資産	658	615
繰延税金資産	3,011	1,902
支払承諾見返	² 12,656	² 13,924
貸倒引当金	18,001	17,968
資産の部合計	2,313,182	2,424,577
負債の部		
預金	2,032,612	2,037,574
譲渡性預金	59,170	126,328
コールマネー及び売渡手形	-	2,027
債券貸借取引受入担保金	19,859	33,367
借入金	22,541	41,141
外国為替	462	155
社債	10,000	10,000
その他負債	22,674	24,315
賞与引当金	218	2
役員賞与引当金	25	8
退職給付に係る負債	4,933	5,322
睡眠預金払戻損失引当金	325	308
偶発損失引当金	324	349
耐震対応損失引当金	501	501
再評価に係る繰延税金負債	3,128	3,123
支払承諾	² 12,656	² 13,924
負債の部合計	2,189,436	2,298,450
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,635
利益剰余金	72,041	73,080
自己株式	729	680
株主資本合計	91,907	93,000
その他有価証券評価差額金	11,645	12,850
土地再評価差額金	5,624	5,615
退職給付に係る調整累計額	49	43
その他の包括利益累計額合計	17,319	18,509
新株予約権	81	93
少数株主持分	14,439	14,522
純資産の部合計	123,746	126,126
負債及び純資産の部合計	2,313,182	2,424,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	13,138	11,283
資金運用収益	7,176	6,683
(うち貸出金利息)	5,288	4,940
(うち有価証券利息配当金)	1,725	1,540
役務取引等収益	1,735	1,688
その他業務収益	2,880	2,009
その他経常収益	¹ 1,345	¹ 902
経常費用	9,039	8,206
資金調達費用	234	247
(うち預金利息)	172	165
役務取引等費用	561	598
その他業務費用	1,710	1,493
営業経費	5,374	5,554
その他経常費用	² 1,158	² 312
経常利益	4,099	3,076
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
税金等調整前四半期純利益	4,098	3,072
法人税、住民税及び事業税	880	353
法人税等調整額	863	645
法人税等合計	1,743	999
少数株主損益調整前四半期純利益	2,354	2,072
少数株主利益	104	70
四半期純利益	2,250	2,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,354	2,072
その他の包括利益	4,864	1,216
其他有価証券評価差額金	4,864	1,222
退職給付に係る調整額	-	5
四半期包括利益	2,509	3,289
親会社株主に係る四半期包括利益	2,617	3,202
少数株主に係る四半期包括利益	108	87

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が399百万円増加し、利益剰余金が257百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する当行の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度600百万円、当第1四半期連結会計期間550百万円

当該当行の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

(千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
期末株式数	3,507	2,479
期中平均株式数	3,709	2,651

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	1,002百万円	1,049百万円
延滞債権額	41,083百万円	40,692百万円
3ヵ月以上延滞債権額	252百万円	131百万円
貸出条件緩和債権額	287百万円	239百万円
合計額	42,626百万円	42,111百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
3,194百万円	2,813百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
償却債権取立益	290百万円	246百万円
株式等売却益	771百万円	240百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸出金償却	96百万円	188百万円
貸倒引当金繰入額	892百万円	67百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	313百万円	216百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	597	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めておりません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,630	66,244	998	85,841
会計方針の変更による累積的 影響額					
会計方針の変更を反映した当期首 残高	17,965	2,630	66,244	998	85,841
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			597		597
土地再評価差額金の取崩					
四半期純利益(累計)			2,250		2,250
自己株式の取得				127	127
自己株式の処分			8	76	68
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計			1,644	50	1,593
当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,630	67,888	1,049	87,435

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	714	3.0	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金8百万円を含めておりません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,630	72,041	729	91,907
会計方針の変更による累積的 影響額			257		257
会計方針の変更を反映した当期首 残高	17,965	2,630	71,783	729	91,649
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			714		714
土地再評価差額金の取崩			9		9
四半期純利益(累計)			2,002		2,002
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		4		49	54
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計		4	1,297	49	1,351
当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,635	73,080	680	93,000

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	11,452	1,651	13,103	58	13,162
セグメント間の内部 経常収益	59	190	250	217	467
計	11,511	1,842	13,354	276	13,630
セグメント利益	3,874	88	3,963	120	4,083

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,963
「その他」の区分の利益	120
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の経常利益	4,099

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	9,607	1,635	11,243	61	11,304
セグメント間の内部 経常収益	59	116	176	179	355
計	9,667	1,752	11,419	240	11,660
セグメント利益	3,001	24	2,977	105	3,083

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,977
「その他」の区分の利益	105
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の経常利益	3,076

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当ありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

該当ありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,452	26,193	5,741
債券	424,734	434,987	10,252
国債	188,569	194,532	5,962
地方債	88,336	91,721	3,384
短期社債			
社債	147,828	148,734	905
その他	103,732	105,302	1,570
合計	548,919	566,483	17,564

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,951	27,430	6,479
債券	433,429	444,061	10,631
国債	186,368	192,433	6,064
地方債	88,165	91,758	3,593
短期社債			
社債	158,895	159,869	974
その他	121,143	123,427	2,283
合計	575,524	594,919	19,394

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

当該減損処理にあたっては、四半期連結決算日(連結決算日)の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,003	6,003	

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,022	6,022	

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約	5,600	14	14
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
合計			14	14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	5,600	14	14
	金利オプション			
	その他			
合計			14	14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	7,814	3	3
	為替予約	14,850	9	9
	通貨オプション	105,791		564
	その他			
合計			6	558

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	6,767	2	2
	為替予約	17,625	100	100
	通貨オプション	105,966		572
	その他			
合計			103	676

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	9.41	8.40
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,250	2,002
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,250	2,002
普通株式の期中平均株式数	千株	239,033	238,222
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	9.40	8.38
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	234	484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託に残存する当行の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	3,709	2,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 722百万円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年5月30日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金8百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社福井銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 大 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。